

米モルガン・スタンレーの職域事業を通じた ドナー・アドバイズド・ファンドの取り組み

佐々木 遼太

■ 要 約 ■

1. 米国企業では、福利厚生の一環として、寄附・慈善活動を促進する制度を導入することが一般化している。そうした中、ドナー・アドバイズド・ファンド（DAF）を勤務先経由で利用する「職域 DAF」が注目を集めている。DAF とは、寄附者（ドナー）から受け入れた資産を運用し、ドナーの指示に基づき非営利団体への助成を行う基金である。職域 DAF の機能は一般の DAF と変わらないが、給与天引きによる寄附が可能となる等の特徴を有する。
2. 職域 DAF に注力している米国の金融機関として、モルガン・スタンレーがある。同社は従前、主に富裕層顧客を対象に DAF を紹介していたが、2023 年 10 月にモルガン・スタンレー・アット・ワークと呼称される職域事業の一環で寄附サービスの提供を開始した。当該寄附サービスは、職場という身近な場を通じて、従業員が多様な価値観を表現する、あるいは寄附税制の優遇措置を活用するために、職域 DAF を提供するサービスである。
3. モルガン・スタンレーから紹介を受けたドナーの DAF を運営するのは、モルガン・スタンレー・グローバル・インパクト・ファンディング・トラスト（MS GIFT）という財団である。MS GIFT は、職域 DAF を運営するにあたって、DAF プラットフォーマーのティフィン・ギブと連携することで、DAF の寄附・運用・助成にかかる業務効率化を図っている。
4. 日本においても、若年層を中心に寄附文化が浸透しつつある。そうした中、今後ますます、寄附ニーズを有する従業員や寄附を福利厚生制度に位置づけたいという企業が増加していくことも十分に考えられよう。これらの状況を踏まえれば、日本の金融機関も、富裕層向けの紹介に留まらず、職域事業としても DAF 事業を展開することで、顧客満足度の向上、更には顧客基盤の拡大に繋がるのではないだろうか。

野村資本市場研究所 関連論文等

- ・岡田功太・船津太佑「サステナブルな社会の実現を目指す米国ドナー・アドバイズド・ファンド」『野村資本市場クォーターリー』2023 年夏号。
- ・岡田功太・佐々木遼太「米国のナショナル・フィランソロピック・トラストー個人の寄附・慈善活動・資産継承の支援ー」『野村サステナビリティクォーターリー』2024 年秋号。
- ・岡田功太・橋口達「モルガン・スタンレーの職域事業強化を通じた未来の富裕層顧客獲得戦略」『野村資本市場クォーターリー』2022 年春号。

I 日米の個人による寄附を巡る動向

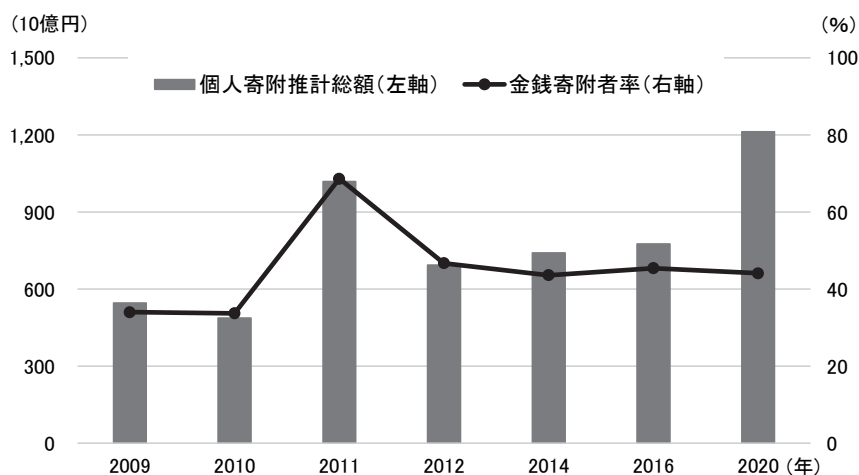
1. 拡大傾向にある日本の寄附市場

近年、日本においても寄附文化が根付きつつある。個人の寄附総額は 2009 年に約 5,455 億円であったが、2020 年には約 1 兆 2,126 億円と約 2.2 倍になり、東日本大震災が発生した 2011 年の約 1 兆 182 億円を上回る水準となっている（図表 1）。そのうち、ふるさと納税を通じた寄附は約 6,725 億円であるが、同額を除いた寄附総額も 2016 年対比で約 1 割増加している。

足元では、返礼品の取得を目的としないふるさと納税利用者も若年層を中心に増加傾向にある。ふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」を運営するトラストバンクが実施した調査¹によると、返礼品の無い課題解決型のプロジェクト（クラウド・ファンディング [CF] 型ふるさと納税）²や災害支援に寄附したことがあると回答した調査対象者は約 26.8%であり、20 代に限ると約 54.5%に上るといふ。実際、ふるさとチョイス上で、CF 型ふるさと納税を募った自治体は 2018 年の 226 団体から 2025 年の 740 団体と約 3.2 倍になっており、実施されたプロジェクトは 3,540 件に達している（2025 年 5 月 13 日時点）。

このように、寄附は社会貢献の手段として国民に浸透しつつあるといえる。しかし、内閣府が 2024 年 10 月に実施した社会意識に関する世論調査³によれば、「日頃、社会の一員として何か社会のために役立ちたい」と回答した人が 63.6%であったのに対し、図表 1 が示す金銭による寄附を行った 20 歳以上 79 歳以下の国民の比率（金銭寄附者率）が 40%台に留まっていることを踏まえると、日本の寄附市場の成長余地は大きいと考えられる。

図表 1 日本の個人寄附総額と金銭寄附者率の推移



（注） 2012 年以降、本調査は隔年実施。また 2016 年以降は 4 年に一度へと変更になった。

（出所）『寄付白書 2021』より野村資本市場研究所作成

¹ トラストバンク「ふるさと納税に関する意識調査 2022」2022 年 11 月 14 日。

² 全国の自治体が共通して抱える課題に対して、複数の自治体が連携して寄附を募る場合もある。

³ 内閣府「社会意識に関する世論調査（令和 6 年 10 月調査）」2025 年 2 月 12 日。

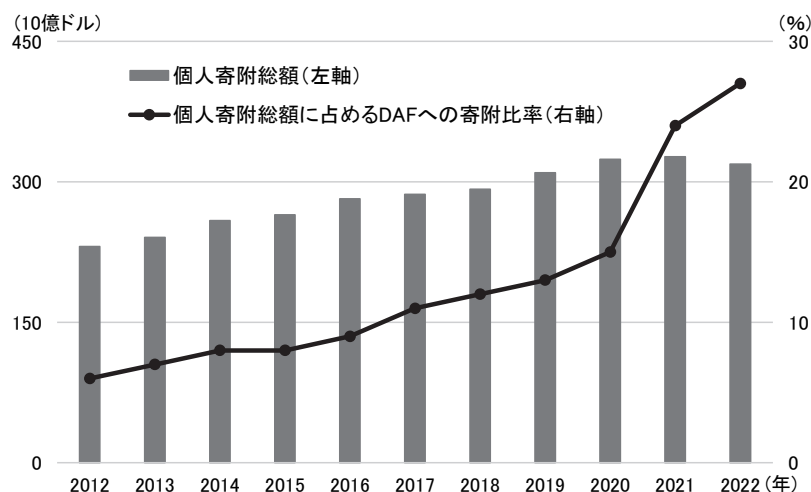
2. ドナー・アドバイズド・ファンド (DAF) を活用する米国の個人

1) 拡大する米 DAF の市場規模

翻って米国の個人による寄附市場は、その年間寄附総額が 3,744 億ドルにも上る巨大なマーケットとなっている（2023 年末時点）。その中でも、近年、注目されているのが、ドナー・アドバイズド・ファンド（以下、DAF）である。個人による年間寄附総額のうち DAF への寄附が占める割合は、2012 年の約 6% から 2022 年の約 27% へと急伸している（図表 2）。DAF とは、寄附者（以下、ドナー）から受け入れた資産を運用し、ドナーの指示に基づき非営利団体への助成を行う基金である。DAF は、運用商品や助成先の決定にドナーの意図・意思が反映されることや設立及び管理の容易さ、税制優遇等を背景に米国の個人に広く活用されており、フォード財団やロックフェラー財団⁴等と比較して、しばしばミニ財団（mini foundation）とも呼ばれている。

ドナーによる DAF への現金や有価証券等の年間寄附総額は 2012 年の約 137 億ドルから 2022 年の約 855 億ドルまで増加し、DAF から非営利団体への年間助成金額は 2012 年の約 86 億ドルから 2022 年には約 522 億ドルまで増加した。また、ドナーから受け入れた資産に運用益を加味し、助成額を差し引いた DAF の運用資産総額は 2012 年の約 450 億ドルから 2022 年の約 2,289 億ドルへと拡大した。

図表 2 米国の個人寄附総額と DAF への寄附比率の推移



（出所）Giving USA、National Philanthropic Trust より野村資本市場研究所作成

⁴ フォード財団とロックフェラー財団の投資戦略及び助成活動の詳細は、岡田功太・船津太佑「米国における財団の投資戦略及び助成活動」『野村資本市場クォーターリー』2023 年春号を参照。

2) 勤務先経由で DAF を利用する米国企業の従業員

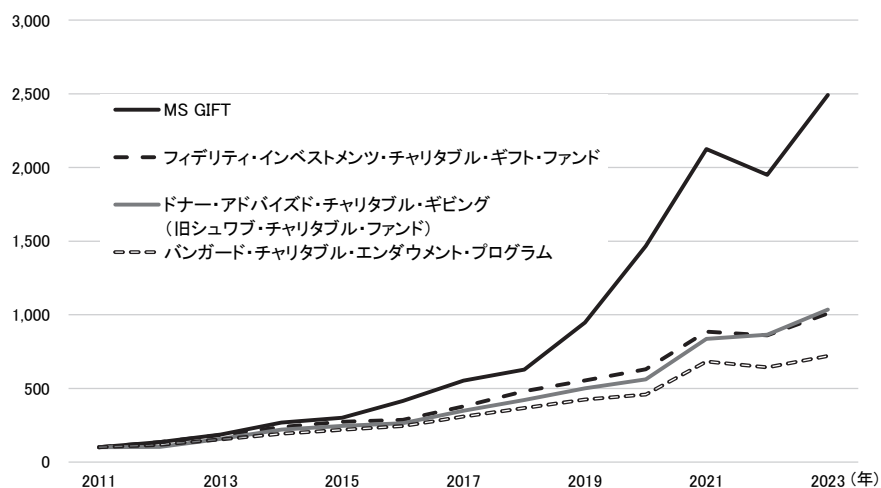
このように米国では既に広く普及している DAF だが、従業員が勤務先経由で DAF を利用する「職域 DAF (Employee Donor Advised Funds)」というサービスも存在する。職域 DAF の機能は一般の DAF と変わらないが、従業員が、職場という身近な場を通じて DAF にアクセスできるという利点がある。

職域 DAF に注力している米国の金融機関として、モルガン・スタンレーがある。モルガン・スタンレーは従前、主に富裕層顧客を対象に DAF を紹介していたが、2023 年 10 月にモルガン・スタンレー・アット・ワーク (Morgan Stanley at Work) と呼称される職域事業の一環で、職域 DAF の提供を開始することを発表した⁵。

モルガン・スタンレーから紹介を受けたドナーの DAF を管理・運営するのは、モルガン・スタンレー・グローバル・インパクト・ファンディング・トラスト (以下、MS GIFT) という財団である。MS GIFT が運営する DAF の運用資産総額は 2011 年から 2023 年にかけて約 24.9 倍と大手金融機関が設立した DAF スポンサーの中で、最も急速に成長を遂げており、先般のモルガン・スタンレー・アット・ワークとの連携を通じて、更なる運用資産総額の拡大が期待されている (図表 3)。

本稿では、米国の金融機関が展開する職域事業や職域 DAF の概要を紹介した上で、MS GIFT が運営する職域 DAF について詳述し、日本への示唆を考察する。

図表 3 MS GIFT が運営する DAF の運用資産総額の推移



(注) 2011 年時点の運用資産総額を 100 としてそれぞれ指数化。

(出所) 各財団の Form990 より野村資本市場研究所作成

⁵ Morgan Stanley, “Morgan Stanley at Work Launches Charitable Giving Solution to Further Enhance Comprehensive Suite of Workplace Offerings,” October 2, 2023.

Ⅱ 職域事業としての DAF

MS GIFT が運営する職域 DAF について詳述するにあたって、まず、米国の金融機関が展開する職域事業のサービスを整理し、職域 DAF の概要について紹介する。

1. 米国の金融機関が展開する職域事業

米国の金融機関は、将来的に富裕層になり、ウェルス・マネジメント事業の主要顧客となり得る経営者や役職員と早期から関係を構築すべく、職域事業を強化している。職域事業の代表的なサービスには、株式報酬プラン・サービスと退職プラン・サービスがある。前者はストック・オプション等の株式報酬プランの設計・導入・管理や権利行使及び売却手法の提案、それに伴う法務・会計・税務等に関するサービスから成り、後者は 401(k)プラン等の退職プランの拠出・運用・給付等に係る記録関連業務や、加入者の投資対象となる運用商品の選定、加入者向けの運用報告や投資教育コンテンツ、投資アドバイス等を提供するサービスである。

また、足元では、一部の金融機関が、職域事業の次なる柱として、寄附サービスの拡充に取り組んでいる。寄附サービスは、従業員の寄附・慈善活動を後押しすべく、主に職域 DAF や寄附・慈善活動関連の福利厚生制度の導入支援及び事務処理を効率化するプラットフォームを提供するサービスである（図表 4）。ここでいう寄附・慈善活動関連の福利厚生制度とは、図表 5 が示すような制度を指し、就職先を選ぶ際にこれらの有無を重視するという求職者も少なくない。例えば、①マッチング・ギフトは、コカ・コーラやゼネラル・エレクトリック等のフォーチュン 500 社のうち約 65%の企業が導入しており、②ペイロール・ギビングを活用した個人の年間寄附総額は約 50 億ドルに上っている。

図表 4 米国の金融機関が展開する職域事業の主なサービス

サービス名	概要
株式報酬プラン・サービス	ストック・オプション等の株式報酬プランの設計・導入・管理、監査用報告書の作成、非上場株式の評価の算出、諸規則に則った権利行使及び売却手法の提案及び法務・会計・税務に関する情報提供等を行うサービス
退職プラン・サービス	退職プラン加入者の拠出、運用、給付等に係る記録関連業務、加入者が投資できる運用商品の選定、加入者向けのウェブサイトやコールセンターの運営及び運用報告や投資アドバイスの提供等を行うサービス
寄附サービス	職域 DAF の導入、企業への DAF の紹介、ドナーの寄附・運用・助成を一元管理できる DAF プラットフォームや寄附・慈善活動関連の福利厚生制度の導入支援及び事務処理を効率化するプラットフォーム、寄附教育コンテンツの提供等を行うサービス

（出所）各種資料より野村資本市場研究所作成

図表 5 米国の主な寄附・慈善活動関連の福利厚生制度

分類	プログラムの名称	概要	主な導入企業
寄附を促進する制度	マッチング・ギフト	従業員が非営利団体等の公益法人に寄附した際に、企業が一定割合の金額を上乗せする制度	コカ・コーラ、スターバックス、ゼネラル・エレクトリック、バンク・オブ・アメリカ、ホーム・デポ等
	ペイロール・ギビング	給与天引きで非営利団体等の公益法人への寄附を可能とする制度	アメリカン・エクスプレス、ファイザー、プリストル・マイヤーズ・スクイブ、マイクロソフト、IBM 等
慈善活動を促進する制度	ボランティア・グランツ	従業員がボランティア活動に参加している非営利団体等の公益法人に対して、企業が寄附を行う制度	アップル、ウォルト・ディズニー・カンパニー、エクソン・モービル、ベライゾン、ボーイング等
	ボランティア・タイム・オフ	従業員がボランティア活動に参加する目的で、年次有給休暇とは別に有給休暇を取得できる制度	インテュイット、ティンバーランド、パタゴニア、ワーナー・メディア、PNC ファイナンシャル等

(出所) Double the Donation より野村資本市場研究所作成

2. 寄附サービスにおける職域 DAF

1) 職域 DAF の概要

寄附サービスに位置づけられる職域 DAF は、従業員が勤務先経由で DAF を利用するサービスである（図表 6）。DAF は、ドナーからの「寄附」を受け入れ、寄附資産を「運用」し、運用資産の一部を非営利団体に「助成（寄附）⁶」する基金である。ドナーは内国歳入法第 501 条(c)項(3)に規定されるスポンサー（財団）の中に自身の DAF（基金）を設立し、その DAF に寄附することで、所得控除やキャピタルゲイン課税の免除等の税制メリットを享受できる⁷。また、寄附資産の運用を通じて、非営利団体への助成額及び助成期間を増大させることができる。

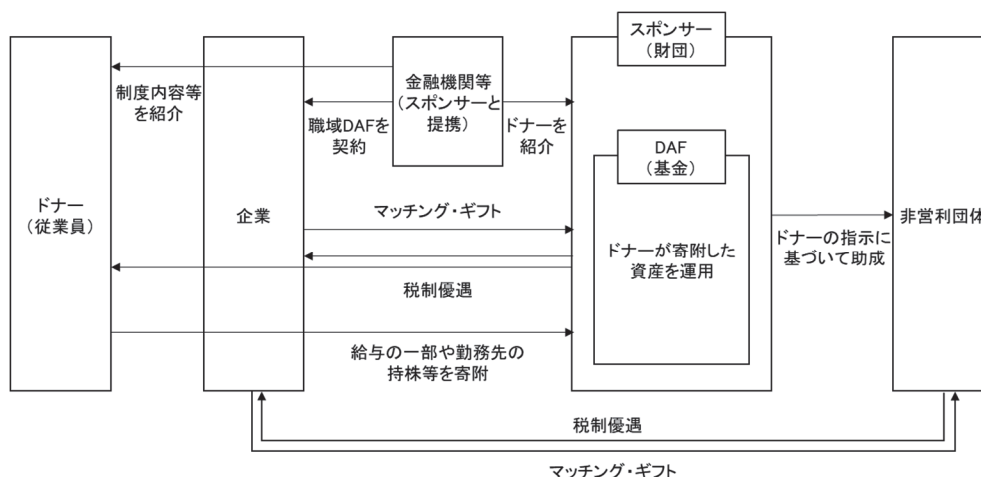
職域 DAF の機能は一般の DAF と変わらず、税制優遇等も共通である。他方、給与天引きによる寄附が可能となる他、スポンサーによっては、DAF の最低寄附金額が下がる、DAF の管理費が雇用主負担になる等の特徴を有する。具体的には、①企業が提携先金融機関等と職域 DAF に関する契約を締結し、②従業員は、主にデジタル・コンテンツを通じて制度内容等を把握した上で、自身の DAF を設立する⁸。ドナー（従業員）は、③給与天引き、あるいは都度一括で現金や有価証券等を寄附した後、④スポンサーが承認した運用商品の中から、自身の選好に合う商品を選択し、寄附資産を運用する、⑤その後、スポンサーが提示した非営利団体の中から助成先を選択し、任意のタイミングで運用資産の一部を助成に充てることができる。

⁶ 本稿においては、①ドナーによる DAF への「寄附」と、②DAF から非営利団体へなされる「寄附」を区別するため、特段の断りがない限り、②の「寄附」については「助成」と記す。

⁷ ドナーが設立した DAF は、財団のバランスシート上に計上される。なお、ドナーが DAF に寄附を行う際の税制の詳細については、岡田功太・船津太佑「サステナブルな社会の実現を目指す米国ドナー・アドバイズド・ファンズ」『野村資本市場クォーターリー』2023 年夏号を参照。

⁸ ドナーは DAF を設立する際に、配偶者・パートナー・子・友人をセカンダリー・アカウント・ホルダーに指名し、ドナーが死亡した場合に、DAF の運用商品及び助成先を指示する権利を引き継ぐこともできる。

図表 6 職域 DAF を巡る関係図



（出所）各種資料より野村資本市場研究所作成

2) マッチング・ギフトを活用した寄附・助成の支援

職域 DAF では、従業員による利用を促すべく、企業がマッチング・ギフトを付与することが可能となっている。図表 5 の通り、マッチング・ギフトは、従業員の寄附に対し、企業が一定割合の金額を上乗せする福利厚生制度である。一般に、職域 DAF でのマッチング・ギフトは、ドナーの寄附・助成額と同額であり、主に DAF の資産を非営利団体に助成する時に付与されるが、ドナーが DAF に寄附する時に付与されることもある。

企業は、マッチング・ギフトの原資として、企業自身が設立した DAF の運用資産を活用する場合もある。すなわち、当該企業はドナーとして、スポンサーが提示する助成先団体に加えて、従業員が設立した DAF、あるいは従業員が DAF の資産から助成した非営利団体を助成先として選択することができる。

なお、企業によるマッチング・ギフト分の寄附・助成額は、企業の課税所得から控除されるため、ドナーたる従業員の所得控除の対象にはならない。

III

モルガン・スタンレーのウェルス・マネジメント部門が注力する DAF と職域事業の戦略

このように、一部の米国の金融機関は、職域事業において、寄附サービスの拡充に取り組んでおり、その一環で職域 DAF を提供している。以下では、モルガン・スタンレーによる職域 DAF を理解する上で欠かせない、同社の DAF スポンサーである MS GIFT の概要と、モルガン・スタンレーのウェルス・マネジメント部門における職域事業の位置づけを整理する。

1. MS GIFT の歴史・経営陣

MS GIFT は、主にモルガン・スタンレーから紹介を受けたドナーの DAF を管理・運営する DAF のスポンサーであり、モルガン・スタンレーから独立した形で運営されている。

MS GIFT は、元々、シティ・グループ傘下のスミス・バーニー（当時）が 2000 年に設立した財団である、ソロモン・スミス・バーニー・チャリタブル・トラスト（以下、スミス・バーニー・チャリタブル）を前身とする。スミス・バーニー・チャリタブルは、モルガン・スタンレーが 2009 年 6 月に、ウェルス・マネジメント部門の強化を目的としてスミス・バーニーを買収した後に、現在の MS GIFT へと財団名を改称した。

MS GIFT の理事会（Board of Trustees）においてプレジデントを務めるメラニー・シュノル・ビガン氏は、スミス・バーニー・チャリタブル設立時の責任者を務めていた経歴を有しており、MS GIFT の事業基盤の拡大を牽引してきた人物の 1 人である（図表 7）。2015 年に現職に就任した同氏は、当時、モルガン・スタンレーのウェルス・マネジメント部門の超富裕層向けサービスを統括するファミリー・オフィス・リソース・グループにて、資産承継計画の策定、ファミリー・ガバナンスの構築、慈善活動のコンサルティング等の責任者も兼任しており、同部門と MS GIFT との連携強化を推進してきた。

このように、モルガン・スタンレーは、ウェルス・マネジメント事業の一環として DAF を提供してきた。その結果、MS GIFT が運営する DAF の運用資産総額は、大手金融機関が設立した DAF スポンサーの中で、最も急速に成長を遂げている。MS GIFT が設立以来、ドナーからの寄附を受け入れた資産額は累計で約 118 億ドルとなっており、MS GIFT が運営する DAF の運用資産総額は約 72 億ドルに達している。加えて、ドナーが DAF の資産を非営利団体に助成した金額は累計で約 57 億ドルとなっている。

なお、MS GIFT の理事会は 14 人から成り、ドナーが DAF に寄附する資産、運用商品、助成先団体の承認に加えて、MS GIFT の事業運営に関する助言と監督の役割を果たす。

図表 7 MS GIFT 理事会の主要メンバー

氏名	略歴
メラニー・シュノル・ビガン氏 (プレジデント)	モルガン・スタンレーのウェルス・マネジメント部門におけるフィナンソロピー・マネジメント・グループの責任者。青少年糖尿病研究財団（現ブレイクスルーT1D）の理事長等を歴任
キャロル・アルジェント氏 (理事長[Board Chair])	1900 年代の大手証券会社ヘイデン・ストーン & カンパニー創業者の遺産を元手に設立されたチャールズ・ヘイデン財団の元プレジデント兼最高経営責任者（CEO）
ジェームズ・トレイシー氏	モルガン・スタンレーのウェルス・マネジメント部門における投資一任サービスの元責任者
ロバート・シーバーク氏	モルガン・スタンレー勤務後、金融機関、ファイナンシャル・アドバイザー、財団等に対してコンサルティング・サービスを提供するインターセクト・コンサルティングを創業
キャサリン・レオンベルガー氏	子どもの貧困や医療、気候問題等の解決を目指すインパクト投資コミュニティであるコールマン・ファミリー・ベンチャーズのプレジデント
ジェーン・オコーネル氏	1900 年代にニューヨークを中心に展開した大手百貨店 B.アルトマン・ストア創業者の遺産を元手に設立されたアルトマン財団の理事長
ロジャー・パラディソ氏	米資産運用会社フランクリン・テンプルトンのプロダクト・ソリューション部門のグローバル責任者
ローラ・アソムル氏	モルガン・スタンレー・アット・ワークの新規事業開発及び寄附サービスの責任者

（出所）MS GIFT より野村資本市場研究所作成

2. ウェルス・マネジメント部門の成長戦略としての職域事業

モルガン・スタンレーは、MS GIFT が運営する職域 DAF を、ウェルス・マネジメント部門における職域事業の一つとして位置づけている。職域 DAF の責任者は、MS GIFT の理事であり、モルガン・スタンレー・アット・ワークの新規事業開発及び寄附サービスの責任者を務めているローラ・アソムル氏である（前掲図表 7）。

近年、モルガン・スタンレーは、相次ぐ買収や提携によって、モルガン・スタンレー・アット・ワークを強化してきた。特にスタートアップ企業の創業者や役職員等に対して、職域事業を通じて早期から関係を構築することで、将来的なウェルス・マネジメント事業の重要顧客を獲得できる可能性を高めるためである。実際、モルガン・スタンレー・アット・ワークが提供する株式報酬プラン・サービスは、約 3,400 社の従業員 670 万人を顧客化しており、260 社超が 2017 年から 2021 年にかけて新規株式公開（IPO）を実施した。モルガン・スタンレー・アット・ワークの取り組みが奏功したこともあり、モルガン・スタンレーのウェルス・マネジメント部門の預かり資産は、2024 年末時点で 6 兆ドルに達している⁹。

そうした中、モルガン・スタンレーは 2023 年 10 月に、モルガン・スタンレー・アット・ワークにて寄附サービスの提供を開始した。当該寄附サービスは、職場という身近な場を通じて、従業員が多様な価値観を表現する、あるいは寄附税制の優遇措置を活用するために、職域 DAF を提供するサービスである。モルガン・スタンレー・アット・ワークの責任者（当時）であったブレイン・マクドナルド氏は、自身の価値観に合った就業先を求める求職者が増加傾向にある中、職域 DAF は、人材の獲得、定着、士気向上に寄与する可能性があると述べている。

IV MS GIFT が運営する職域 DAF の概要

以下では、MS GIFT が運営する職域 DAF の寄附・運用・助成の概要に加えて、MS GIFT と連携するテクノロジー会社の概要について紹介する。

1. MS GIFT が運営する職域 DAF の寄附・運用・助成の仕組み

1) DAF の設立及び寄附の簡素化

MS GIFT が運営する職域 DAF のドナーは、ティフィン・ギブ（詳細は後述）という DAF プラットフォームを通じて、自身の DAF を設立し、給与天引きの設定や寄附の申し込み、税務書類の作成等を行うことができる。ドナーは、給与天引きによる定

⁹ モルガン・スタンレー・アット・ワークの詳細及び同事業の強化を目的とした買収・提携の詳細は、岡田功太・橋口達「モルガン・スタンレーの職域事業強化を通じた未来の富裕層顧客獲得戦略」『野村資本市場クォーターリー』2022 年春号を参照。

時定額の寄附だけでなく、勤務先の持株（非上場株式を含む）や権利行使済みのストック・オプション、債券、投資信託、不動産、暗号通貨（ビットコイン及びイーサリアム）、美術品等、多様な資産を寄附することが可能となっている。モルガン・スタンレーの場合、最低寄附金額は、一般の DAF については 2 万 5,000 ドルに対し、職域 DAF については 250 ドルであり、多くの従業員が手軽に利用できる金額に設定されている。

また、職域 DAF を導入する企業は、DAF プラットフォームを通じて、給与天引き等の事務処理や企業自身の DAF の設立、マッチング・ギフトの送金、従業員が助成した非営利団体の集計・分析等を簡便に行うことができる。

2) 多様な投資オプション

MS GIFT が運営する職域 DAF のドナーは、DAF プラットフォーム上で、リスク許容度、想定運用期間、投資経験等の各種質問事項に回答し提示される、9 種類の投資オプションの中から、自身の選好に合った投資オプションを選択することができる（図表 8）。そのうち、①ETF ポートフォリオ、②ESG ポートフォリオに含まれる投資オプションについては、株式の組み入れ比率に応じて、前者は 6 種類、後者は 2 種類のポートフォリオがあり、いずれもウェルス・マネジメント部門のグローバル投資委員会（以下、GIC）が、アセット・アロケーションに関する助言を行っている。GIC は、ウェルス・マネジメント部門及びインベストメント・マネジメント部門にて、各アセット・クラスや投資戦略の責任者等を務める 9 人で構成されており、モデル・ポートフォリオの策定や財団、ファミリー・オフィス等から受託した OCIO（Outsourced Chief Investment Officer）¹⁰の運用状況のモニタリング等を行っている。

図表 8 職域 DAF の投資オプションの概要

分類	投資オプションの名称	概要	株式比率	信託報酬
ETF ポートフォリオ	ウェルス・コンサベーション	• GIC の資産配分比率に関する助言に基づきポートフォリオを策定	20%	0.07%
	インカム		35%	0.08%
	バランスド・グロース	• パッシブ ETF で構成されたグローバル分散ポートフォリオ	50%	0.08%
	マーケット・グロース		65%	0.10%
	オポチュニスティック・グロース	• ドナーのリスク許容度に応じて、6 種類の投資オプションを提供	80%	0.11%
	エクイティ		100%	0.14%
ESG ポートフォリオ	バランスド・グロース	• GIC の資産配分比率に関する助言に基づきポートフォリオを策定	50%	0.64%
	エクイティ	• ファンドと ETF で構成されたグローバル分散ポートフォリオ	100%	0.50%
米国債ポートフォリオ	US トレジャリー・ラダー	• MS 傘下のパラメトリックが運用 • 米国債のラダー型ポートフォリオ	0%	0.08%

（出所）モルガン・スタンレーより野村資本市場研究所作成

¹⁰ 詳細は、岡田功太・佐々木遼太「米国 OCIO によるアセットオーナーの運用支援」『野村資本市場クォーターリー』2025 年冬号、同「米国ロックフェラー・ブラザーズ財団による OCIO 活用事例」『野村資本市場クォーターリー』2025 年春号を参照。

他方、③米国債ポートフォリオは、モルガン・スタンレー傘下のパラメトリックが運用する米国債のラダー型ポートフォリオである¹¹。

なお、MS GIFT は、一般の DAF のドナーに対しては、セレクト・ユニファイド・マネージド・アカウント（UMA）とポートフォリオ・マネジメントという 2 種類の投資一任サービスを提供している¹²。

3) AI を活用した助成先の選定

MS GIFT が運営する一般の DAF においては、ファイナンシャル・アドバイザーがキャンディッド¹³等の企業情報データベースから情報提供を受けることで、助成先候補となる非営利団体を提示するが、職域 DAF では、DAF プラットフォーム上のルイズ（Louise）と呼ばれるチャットボットが助成先候補を提示する。ルイズは、ドナーからの質問・指示に対して、AI を活用し、居住地やドナーが過去に助成した非営利団体を整理した上で、チャット形式の自動回答を行う。なお、職域 DAF の最低助成金額は、一般の DAF と同額の 250 ドルである。

MS GIFT の DAF のドナーが、2022 年末から 2023 年末にかけて、非営利団体に助成した金額の内訳をみると、教育機関が約 39%、宗教団体が約 17%、社会福祉（Human Services）関連の機関が約 9%、医療機関及び文化・芸術関連の機関が約 8% ずつを占めていた。例えば、助成した件数が多かった非営利団体には、国境なき医師団、ワールド・セントラル・キッチン（被災地や戦禍の人々に食糧を提供する非営利団体）、緊急人道支援団体のサマリタンズ・パースや国際救済委員会等がある。

2. ティフィン・ギブとの連携による職域 DAF の業務効率化

MS GIFT が運営する職域 DAF は、ティフィン傘下のティフィン・ギブが開発した DAF プラットフォームを利用している。ティフィンは 2018 年 12 月に、ペンシルベニア大学ウォートン校の教授であるビナイ・ネアー氏¹⁴が創業した金融サービス業者向けプラットフォームを開発・運営するテクノロジー会社であり、「金融の繁栄を実現するための AI（AI for financial prosperity）」を経営スローガンとして掲げている。

¹¹ ラダー型ポートフォリオとは、短期債から長期債まで、償還期限の異なる債券に、ほぼ同額ずつ投資するポートフォリオである。なお、パラメトリックは 2021 年に、モルガン・スタンレーによって買収されたイトン・パンス傘下の資産運用会社である。詳細は、岡田功太「モルガン・スタンレーによるイトン・パンスの買収」『野村資本市場クォーターリー』2021 年冬号を参照。

¹² セレクト UMA は、グローバル投資マネージャー分析チームが承認した約 4,500 銘柄のミューチュアル・ファンド（オルタナティブ・ファンドを含む）、ETF 等の中から最大 25 銘柄を選択し、ポートフォリオを構築するサービスである。ドナーはファイナンシャル・アドバイザーからの助言を受け、投資対象や資産配分を決定することも、それらを一任することもできる。ポートフォリオ・マネジメントは、投資対象や資産配分の決定をモルガン・スタンレーから認定を受けたファイナンシャル・アドバイザーに一任するサービスである。

¹³ キャンディッドとは 1956 年以来、非営利団体のバックグラウンドチェック等を行っている公益法人である。

¹⁴ JP モルガンが 2020 年 12 月に買収した 55ip の創業者でもある。55ip は、主にファイナンシャル・アドバイザーにカスタム・ポートフォリオを提供するロボ・アドバイザーである。

ティフィン・グループ傘下に少なくとも10社のプラットフォーム運営会社¹⁵を有しており、そのうちティフィン・ギブは、DAF プラットフォームを大手金融機関や独立系投資顧問会社¹⁶等に提供し、DAF の寄附・運用・助成に関する業務効率化を支援している。なお、ティフィン・ギブのプロダクト責任者は、職域 DAF の提供開始時に、モルガン・スタンレー・アット・ワークの責任者を務めていたブレイン・マクドナルド氏であり、DAF プラットフォームの新機能の開発にも精力的に取り組んでいる。例えば、同社は2024年11月にキャンペーン機能をローンチした。キャンペーン機能は、ドナーが DAF プラットフォーム上に助成先団体の特設ページを作成し、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）やメール、QR コード等を通じて、勤務先の同僚、家族等に同団体への寄附や DAF からの助成を促すことができる機能である¹⁷。

こうした機能の拡充や顧客基盤の拡大の結果、ティフィン・ギブが管理する DAF の資産総額は2020年設立以来の累計で約11億ドルとなっており、2024年にティフィン・ギブ経由で DAF から非営利団体に助成された金額は約9,000万ドルとなっている。

このように、MS GIFT は、テクノロジーを活用したティフィン・ギブと連携し、職域 DAF を効率的に運営している。言い換えれば、運用商品の組成・提供以外の機能をティフィン・ギブに任せることで、ファイナンシャル・アドバイザーの負担軽減とサービス提供の効率化を図っている。

V 日本の金融機関への示唆

米国企業では、福利厚生の一環として、従業員の寄附・慈善活動を後押しする制度を導入することが一般化している。こうした中、モルガン・スタンレーは、職域事業を通じて、寄附ニーズを有する従業員及びその雇用主である企業に対し、DAF へのアクセスを提供している。また、MS GIFT は、職域 DAF を運営するにあたって、テクノロジーを活用したティフィン・ギブと連携することで、寄附・運用・助成のフローを効率化し、DAF の容易な利用を可能にしている。このように、モルガン・スタンレーは、職域事業において、報酬・資産形成関連のサービスを提供し、ファイナンシャル・ウェルネスの向上を促進するだけでなく、職域 DAF の提供を通じて、従業員の価値観の表現や自己実現の達成をも支援している。

日本に目を転じると、現在、一部の金融機関が、寄附を通じた社会貢献や自己実現のニーズに応えるべく、ウェルス・マネジメント事業の一環として、米国の DAF と類似の機能を有する基金を紹介し始めている。その一方で、金融機関が展開する職域事業におい

¹⁵ ティフィン・ウェルス（顧客管理システム等）、ティフィン・アット・ワーク（職域プラットフォーム）、セージ（ポートフォリオ分析ツール）、ティフィン AG（経営管理プラットフォーム）等がある。

¹⁶ 足元、顧客の資産承継計画を策定する一環で、DAF を紹介している独立系投資顧問会社が増えている。詳細は、佐々木遼太「米国クリエイティブ・プランニングにおけるウェルス・マネジメントと本業支援とのシナジー創出戦略」『野村資本市場クォーターリー』2025年冬号を参照。

¹⁷ TIFIN Give, “TIFIN Give Launches Novel Philanthropy Feature Enabling Donors to Mobilize Communities Through Donor-Advised Funds,” November 19, 2024.

ては、確定拠出年金、従業員持株会や株式報酬制度、職場つみたて NISA の導入や管理等、総じて従業員の報酬・資産形成の支援を主眼としたサービスが提供されている。

しかし、本稿の冒頭で示した通り、日本においても、若年層を中心に寄附文化が浸透しつつあり、従業員の寄附を後押しすべく、マッチング・ギフトを実施・導入する企業もしばしばみられる。そうした中、今後ますます、職場という身近な場を通じて手軽に寄附をして、自身の価値観を表現したいという従業員や、そうした人材を確保するために寄附を福利厚生制度に位置づけたいという企業が増加していくことも十分に考えられよう。これらの状況を踏まえれば、日本の金融機関も、富裕層向けの紹介に留まらず、職域事業としても DAF 事業を展開することで、顧客満足度の向上、更には顧客基盤の拡大に繋がるのではないだろうか。従業員と企業のニーズに応えるべく、寄附サービスを職域事業の一つとして位置づけたモルガン・スタンレーの取り組みは、日本の金融機関にとって示唆に富むものといえよう。